

IFRS関連サービス

連結決算・グループ経営管理の高度化支援サービス



連結決算業務・システムの IFRS 対応にあたっては、会計基準の変更にただ単に追随すれば良いだけでなく、決算の作業工数が増大することへの対応や、管理連結への影響も考慮する必要があります。さらに、IFRS の導入はグループの業績を測るものさしを統一するチャンスであり、グループ経営管理基盤の強化という視点を含めて対応すべきであると考えます。

PwC(プライスウォーターハウスクーパース)は、グループの総合力を動員し、財務(制度)連結と管理連結双方の側面から、連結決算業務・システムの IFRS 対応を支援いたします。



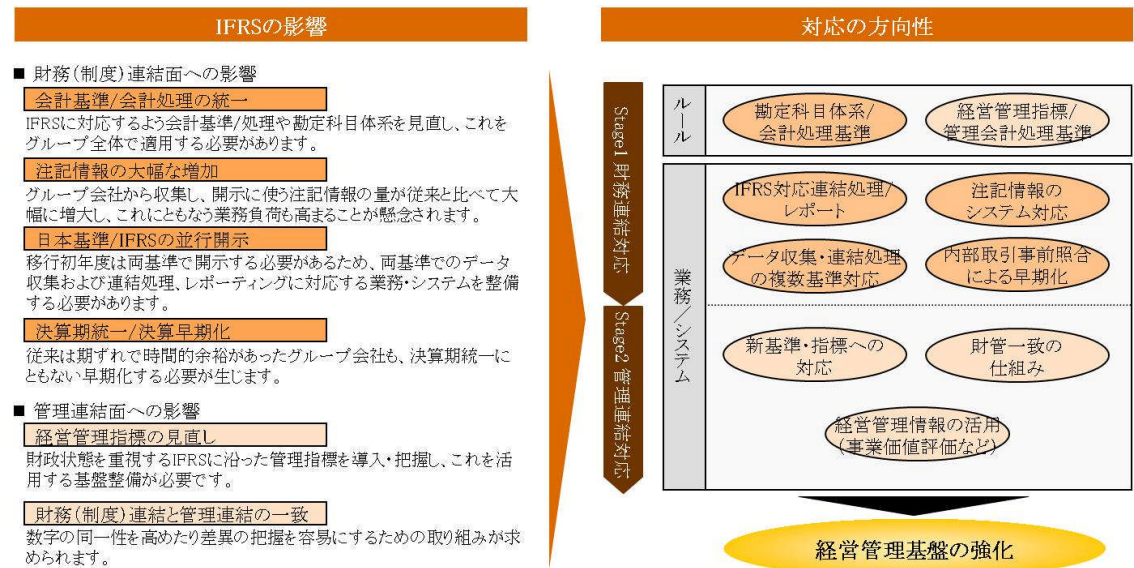
IFRS による連結決算システムへの影響は、財務(制度)連結と管理連結の 2 つに大別されます。

財務(制度)連結への影響

IFRS の適用に伴い、連結領域での会計処理基準や勘定科目体系の見直しが必要となります。これらの見直しはシステムにも影響するので、連結決算システムの設定や運用の見直し、場合によってはシステムの置き換えが必要となります。特に、注記情報の大幅な増加や決算期統一(に伴う期ずれの解消)が業務負荷および決算日程に大きな影響を与えるので、そのための手当てを検討する必要が生じます。

管理連結面の影響

会計基準が変われば当然数字の作り方・見方も変わります。IFRS の適用に伴い、勘定科目体系やセグメント体系、連結範囲、期ずれ会社の扱いを財務側で見直せば、管理側にも影響が及びます。したがって、管理連結においても財務(制度)連結と整合する形で管理会計基準や経営管理指標を見直す必要が生じ、これに対応するため経営管理システムの改修も求められます。なお、財管差異の要因分析に手間が掛かるなど財管の整合性に課題を抱えている場合は、財管の連結基準(連結範囲や消去基準など)をすり合わせたり、財管を同じシステムに乗せて差異の把握・調整を効率化するという、基準・システム両面の見直しに向けた良い機会になると考えられます。



PwC は、制度連結システム構築、グループ経営管理制度構築の豊富な実績を活用し、IFRS 対応を制度・管理の両面にわたって、方針策定からシステム構築に至るまで一貫して支援します。

① 連結決算ルール of IFRS 対応支援サービス

IFRS に対応した連結決算を行うために、標準的な IFRS ベース勘定科目表、IFRS に対応した連結パッケージ(財務諸表と注記)のテンプレートなどを提供します。

② 財務(制度)連結決算システムの IFRS 対応支援サービス

IFRS に対応した連結決算を行うために、連結決算システム上の具体的な対応を支援します。たとえば Hyperion と CAP(*1)による制度連結決算システムについては、連結パッケージ・Hyperion アプリケーション・レポートの IFRS 対応方法の案内と IFRS 対応版 CAP の提供により、円滑に IFRS への移行を実現します。

(*1) Hyperion と組み合わせて使う連結修正仕訳作成ソフトウェア(PwC が開発・販売)。

③ 連結決算の早期化支援サービス

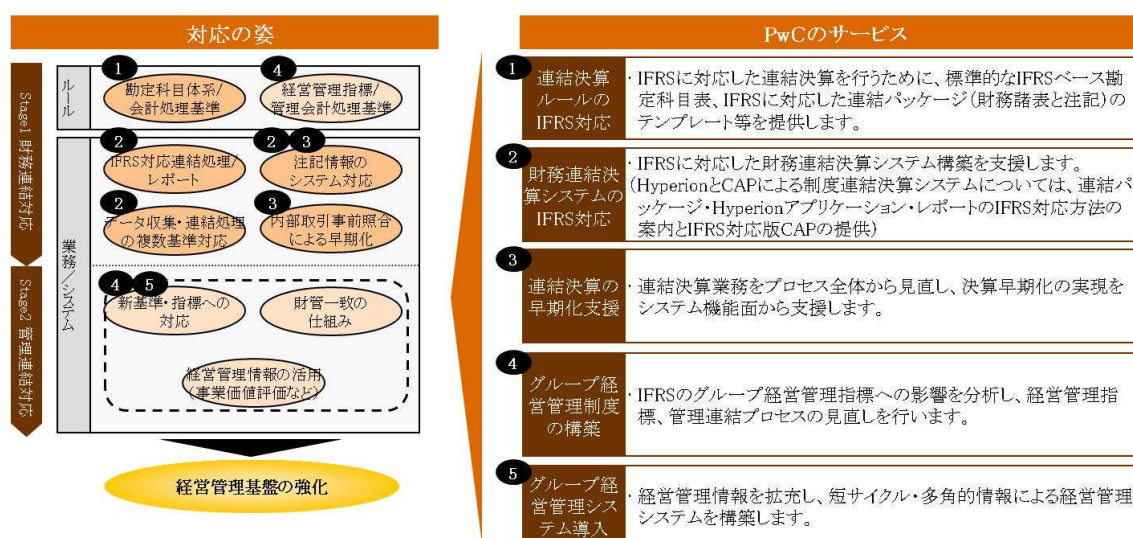
連結決算業務をプロセス全体から見直し、決算早期化を支援します。本来、決算早期化の実現にあたっては、連結のみならず単体決算の早期化が必要であり、経理部門だけでなく、財務報告プロセスを担う様々な部門、例えば、営業部門や生産部門、購買部門の業務・システムを見直す必要がありますが、連結領域に限ったとしても、データ収集や内部取引事前照合など、ツールを用いたソリューションにより効果を上げることが可能です。

④ グループ経営管理制度の構築支援サービス

IFRS のグループ経営管理指標への影響を分析し、経営管理指標、管理連結プロセスの見直しを支援します。

⑤ グループ経営管理システム導入支援サービス

経営管理情報を拡充し、短サイクル・多角的情報による経営管理システムを構築します。また、蓄積された経営管理情報を活用する方向性として、事業価値評価などへの応用をソリューションとして提供します。



PwC の強み

PwC は国内で 15 年以上にわたり、連結決算・グループ経営管理の領域でコンサルティングサービスを提供してきました。また、グローバル企業を含む 200 社以上に対して連結決算システムを導入し、運用を支援してきた実績があります。こうした経験に加えて、あらた監査法人との連携により、いち早く IFRS の動向をキャッチアップできる体制を備えていることが、PwC の強みです。

PwC はこれまでの先行事例を踏まえ、IFRS 対応でクライアントが目指すゴールに向けた適切な取り組み水準を示し、プロジェクトを成功に導きます。

お問い合わせ先:

PwC Japan IFRS プロジェクト室 03-3546-8192 aarata.ifrs@jp.pwc.com



プライスウォーターハウスクーパース株式会社 | 〒104-0061 東京都中央区銀座 8-21-1 住友不動産汐留浜離宮ビル
TEL (代表): 03-3546-8480 | Fax: 03-3546-8481 | Our Site: <http://www.pricewaterhousecoopers.co.jp/>

本資料は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本冊子の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本冊子に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも) 表明あるいは保証するものではありません。また、本冊子に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、プライスウォーターハウスクーパース株式会社、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2011 PricewaterhouseCoopers Co., Ltd. All rights reserved. In this document, “PwC” refers to PricewaterhouseCoopers Co., Ltd., which is a member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each member firm of which is a separate legal entity.